

**2022年3月期（第26期）
第1四半期 決算説明会**

(2021年4月～6月)

2021年8月6日

日本通信株式会社

はじめに

代表取締役会長

三田 聖二

第1四半期決算の概要

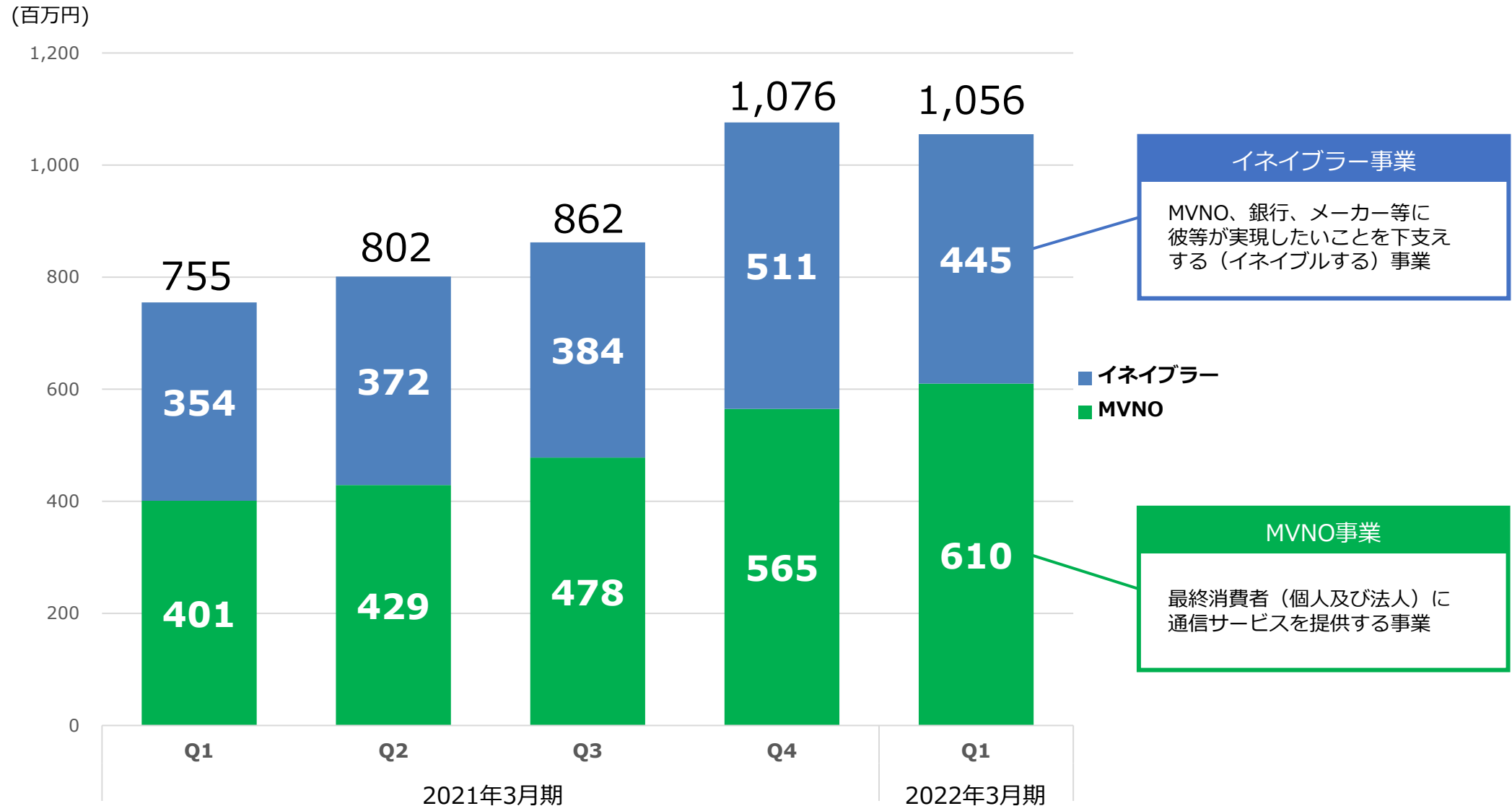
代表取締役社長

福田 尚久

第1四半期 実績 (連結)

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q1 22/3期	前四半期		前年同期	
		Q4 21/3期	増減	Q1 21/3期	増減
売上高	1,056 100.0%	1,076 100.0%	▲ 20 ▲1.9%	755 100.0%	300 39.8%
売上原価	638 60.4%	700 65.0%	▲ 61 ▲8.8%	556 73.6%	82 14.7%
売上総利益	418 39.6%	376 35.0%	41 11.0%	199 26.4%	218 109.5%
販売費及び一般管理費	393 37.3%	380 35.3%	13 3.5%	394 52.2%	▲0 ▲0.2%
営業利益	24 2.3%	▲4 ▲0.4%	28 -	▲195 ▲25.8%	219 -
経常利益	25 2.4%	14 1.3%	11 77.4%	▲197 ▲26.2%	223 -
親会社株主に帰属する 四半期純利益	28 2.7%	13 1.3%	14 108.1%	▲227 ▲30.0%	255 -

四半期売上推移



バランスシート（連結）

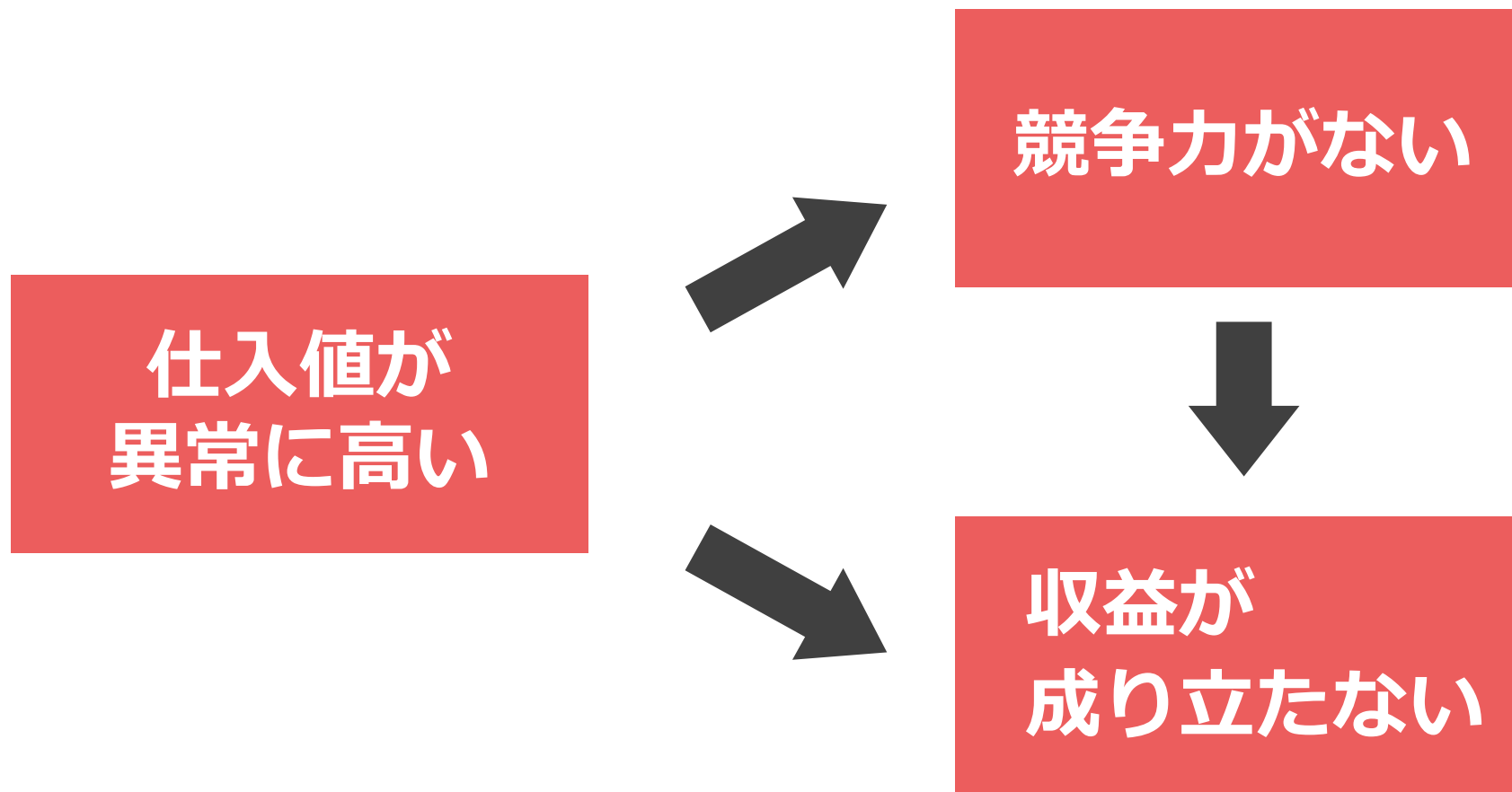
単位：百万円 <small>百万円未満切捨て</small>	Q1 22/3期	前四半期		前年同期	
		Q4 21/3期	増減	Q1 21/3期	増減
流動資産	1,600	1,521	79	1,386	214
現金及び預金	1,082	1,025	56	907	174
売掛金	342	338	3	258	84
商品等	79	75	4	137	▲58
その他流動資産	99	86	13	93	6
貸倒引当金	▲3	▲3	▲0	▲10	7
固定資産	451	330	120	218	232
有形固定資産	98	84	13	11	86
無形固定資産	155	49	105	17	138
投資その他	197	195	1	188	8
繰延資産	4	5	▲0	8	▲3
資産合計	2,056	1,857	199	1,612	443
流動負債	1,593	1,492	101	1,225	368
買掛金	962	775	187	663	299
前受収益	148	154	▲5	156	▲7
借入金	4	9	▲5	53	▲49
その他流動負債	477	552	▲74	352	125
固定負債	29	23	5	22	6
負債合計	1,622	1,516	106	1,248	374
純資産	434	341	92	364	69
負債純資産合計	2,056	1,857	199	1,612	443

キャッシュ・フロー計算書（連結）

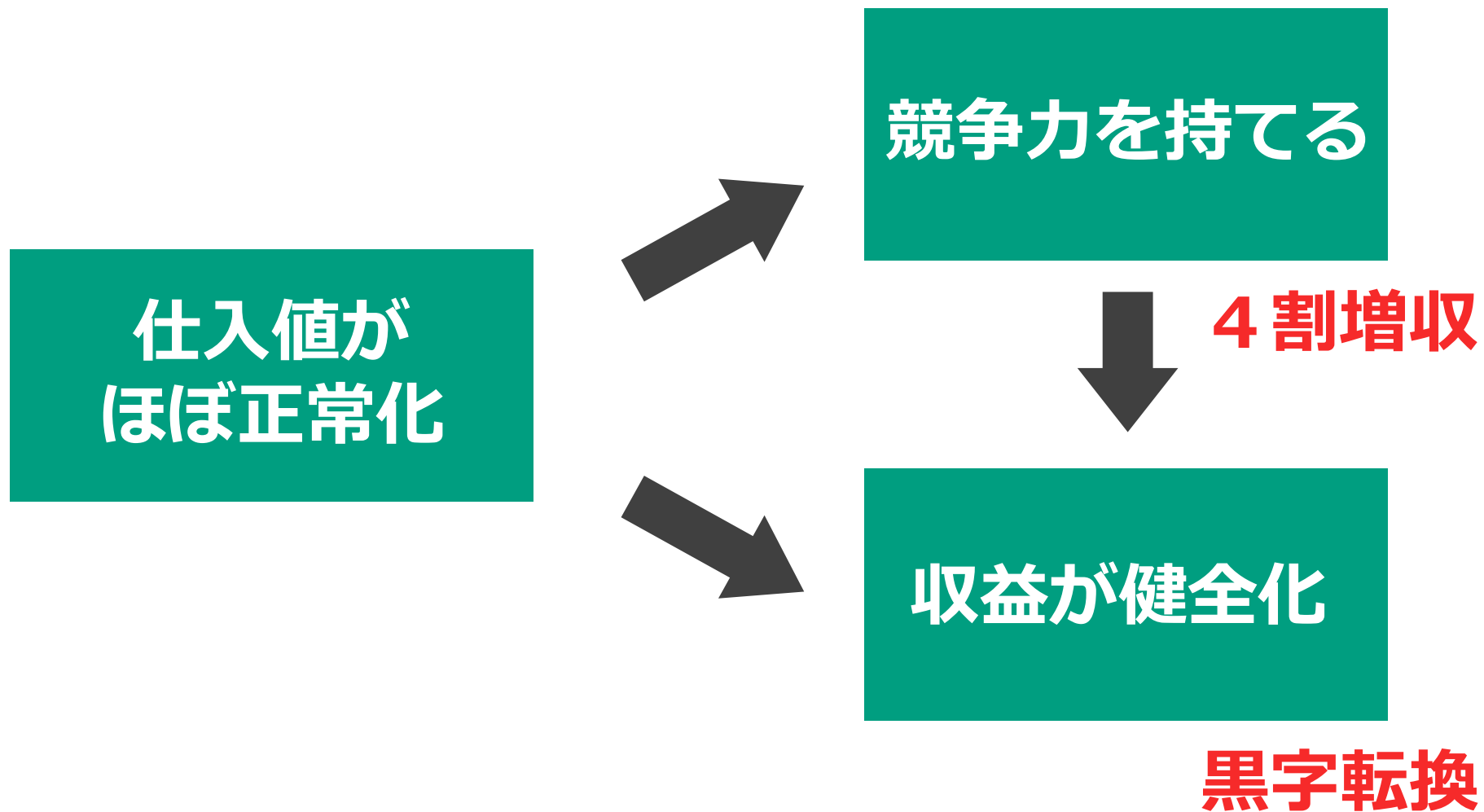
単位：百万円 百万円未満切捨て	Q1 22/3期	前四半期		前年同期	
		Q4 21/3期	増減	Q1 21/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	134	545	▲410	216	▲81
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲132	▲20	▲111	▲14	▲117
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	▲38	93	54	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲0	1	▲1	0	▲0
現金及び現金同等物の増減額	56	487	▲430	256	▲199
現金及び現金同等物の期首残高	1,025	537	487	651	374
現金及び現金同等物の期末残高	1,082	1,025	56	907	174

黒字転換

第1四半期として7年ぶり



「仕入値が異常に高い」状況で会社を黒字化したら
会社を潰す



日本通信の事業戦略

ローカル4/5G

FPoS

SIM事業

MVNO事業に関するアップデート

総務大臣裁定(昨年6月30日)を受けて発売した新サービス

The image shows three smartphone screens representing different MVNO plans. The first screen (red background) is for the 'かけほプラン' (Reasonable Plan) with a monthly fee of 2,728 yen (tax-exempt 2,480 yen), 3GB of data, and unlimited calls. The second screen (blue background, marked 'NEW') is for the 'みんなのプラン' (Reasonable Plan) with a monthly fee of 1,390 yen (tax-exempt 1,264 yen), 6GB of data, and 70 minutes of calls. The third screen (green background) is for the '20GBプラン' (Reasonable Plan) with a monthly fee of 2,178 yen (tax-exempt 1,980 yen), 20GB of data, and 70 minutes of calls. Each screen also shows a '+' sign and a box for overage charges: 275 yen for 1GB of data over 3GB, 6GB, or 20GB, and 11 yen 30 seconds for calls over 70 minutes.

プラン名	月額基本料 (税抜)	月額に含まれるデータ量	月額に含まれる通話量	3GB以降のデータ料	70分以降の通話料
合理的 かけほプラン	2,728円 (2,480円)	ひと月3GB	かけほ一だい	275円 1GB	11円 30秒
NEW 合理的 みんなのプラン	1,390円 (1,264円)	ひと月6GB	ひと月70分	275円 1GB	11円 30秒
合理的 20GBプラン	2,178円 (1,980円)	ひと月20GB	ひと月70分	275円 1GB	11円 30秒

2020年7月15日提供開始

2021年6月3日提供開始

2020年12月10日提供開始

オペレーションセンター

YOC（群馬県吉岡町）が8月2日に正式に稼働開始

- 本人確認、SIM焼き、出荷等の作業のキャパシティ増減を柔軟に対応可能に
- コロナ等に対するリスクマネジメント



前橋プロジェクトの現地サポートは、YOCの拠点から行う

日本通信の事業戦略

ローカル4/5G

FPoS

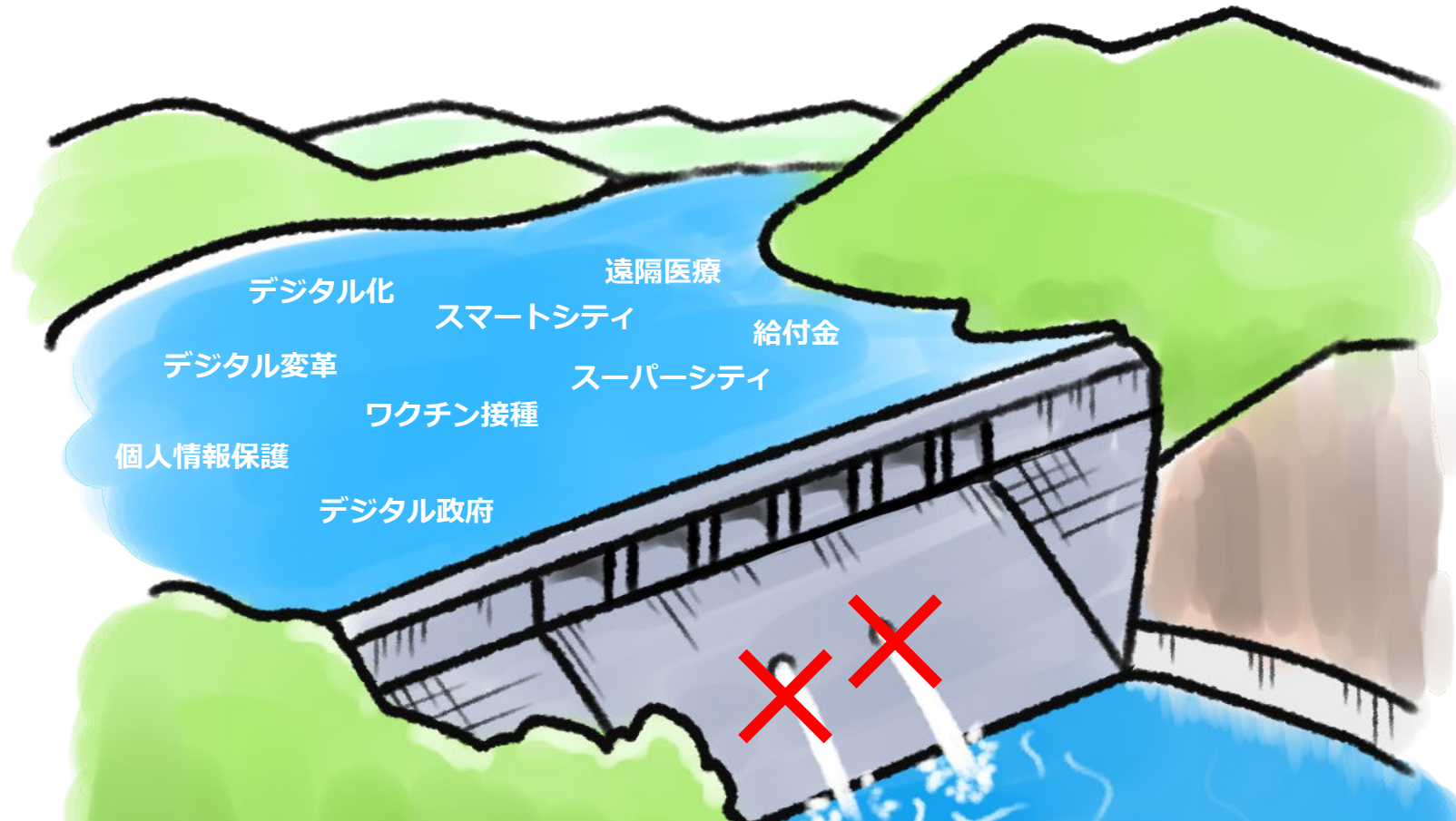
SIM事業

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス

スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

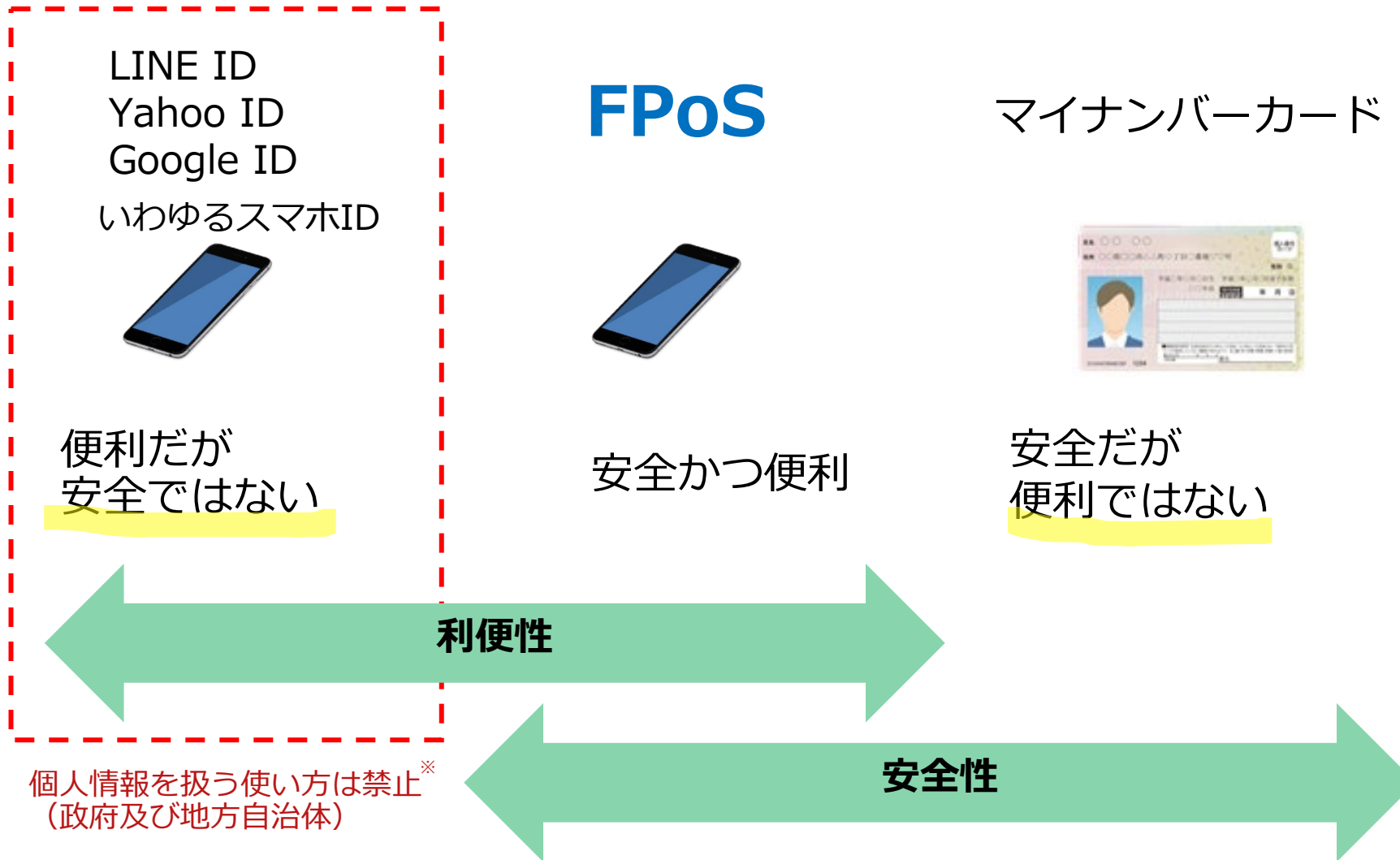
社会が抱える課題

デジタル技術の活用は、堰き止められている



“デジタルID”の欠如が、全ての動きを堰き止め、阻んでいる！

デジタルID



※ 2021年4月30日付け「政府機関・地方公共団体等における業務でのLINE 利用状況調査を踏まえた今後のLINE サービス等の利用の際の考え方（ガイドライン）」

FPoSの基盤づくりは最終局面

- 電子認証局の設立 (CA: Certificate Authority) → 登録局は7月に設立完了

技術基盤

→ 認証局は今月設立完了予定

- 電子署名法の認定

市場性の基盤

→ 2021年1月 申請済み

調査機関による調査が進行中

- 電子決済等代行業者

事業認可基盤

→ 2021年7月 当社としての手続きは完了しているため
届出受理される見込

- FPoS事業会社であるmy FinTech株式会社の株主構成を強化

実行基盤

→ 2021年7月30日 完了

日本通信株式会社	71.090%
日本エイ・ティー・エム株式会社	21.325%
株式会社クライム	4.741%
デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社	2.843%

日本通信の事業戦略

ローカル4/5G

FPoS

SIM事業

ローカル5G事業の戦略

日本の市場ニーズに合わせて技術開発及び実証を進める

▶ 米国CBRSの事例

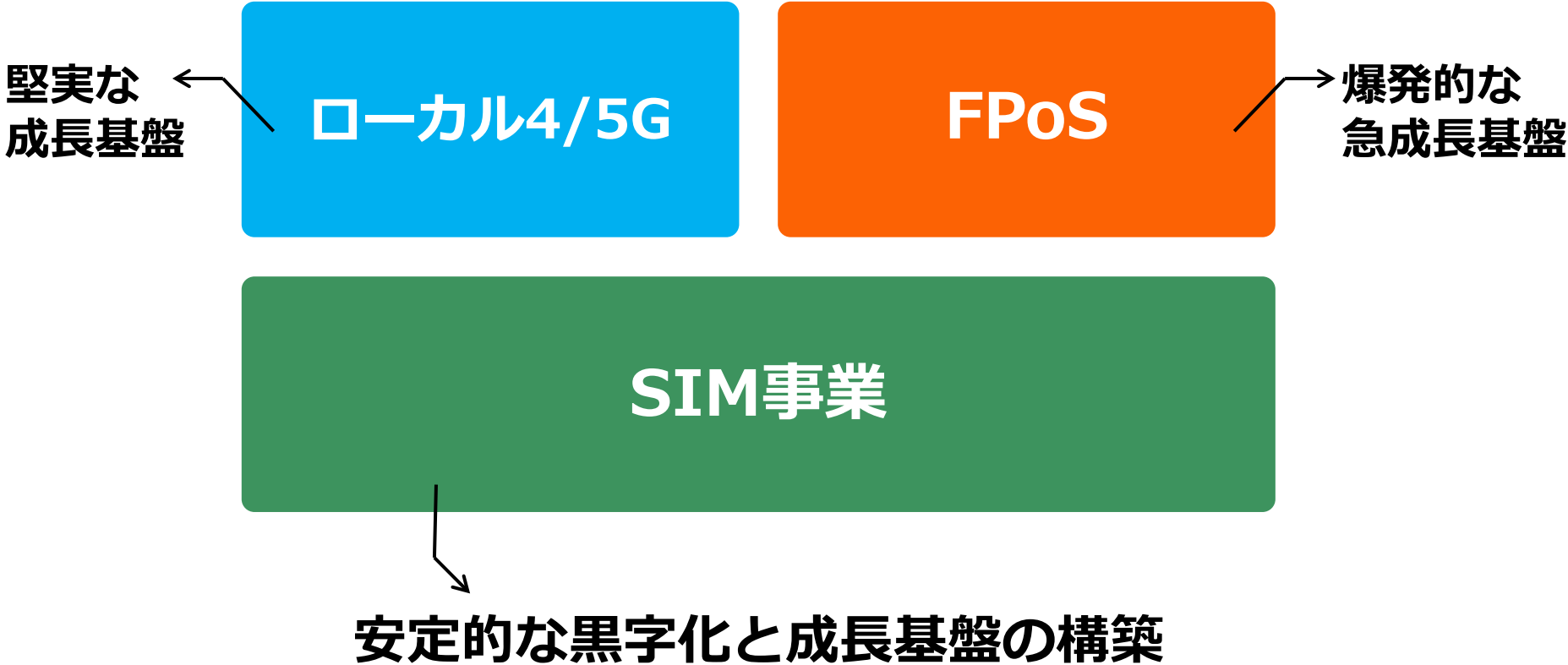
当社の役割はネットワーク・ゲートウェイ・プラットフォーム (NGP)



- **インテグレーション**
 - ネットワーク・インテグレーション
 - 端末/機器メーカー・インテグレーション
- **プロビジョニング***
 - ダイレクト・プロビジョニング
 - リモート・プロビジョニング
- **認証**
 - IoTセキュリティ認証
 - グローバル・ネットワーク認証
- **利用者の運用及び管理**

*プロビジョニング: 端末がネットワークを使えるようにするための準備プロセス (SIMに必要な情報を書き込む作業等を含む)

日本通信の事業戦略





日本通信のミッション

Secure & Reliable
Transportation of Data

安全・安心にデータを運ぶ

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

本資料に記載されている会社名、商品名などは該当する各社の商標または登録商標です。記載されている料金プランの金額は税別表記です。